

---

# 平成24年度決算について



**YNU** 国立大学法人  
横浜国立大学

---

---

## 目 次

1. 国立大学法人の決算について	P1
2. 財務諸表等とは	P1
3. 国立大学法人特有の会計処理について	P2
4. 貸借対照表について	P3
5. 損益計算書について	P5
6. キャッシュ・フロー計算書について	P7
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書について	P8
8. 決算報告書について	P9
9. 財務指標について	P10

## 1. 国立大学法人の決算について

国立大学は、平成16年度の国立大学法人化に伴い国立大学法人会計基準が適用されたことにより、各国立大学法人で財務諸表等を作成し、公表することとなりました。

なお、国立大学法人の主たる業務は教育研究であり、企業とは異なり営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施していることから、損益均衡が基本となる国立大学法人特有の会計処理を行っています。

## 2. 財務諸表等とは

### 貸借対照表

決算日(3月31日)における、全ての資産、負債、純資産(資本)を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。

### 損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用とこれに対応する全ての収益を記載して当期純利益を表示し、運営状況を明らかにするための書類です。

企業会計における損益計算書の作成目的は、企業の経営成績を明らかにするためとされている一方、国立大学法人等は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としないことから、国立大学法人等における運営状況を明らかにするためとされています。

### キャッシュ・フロー計算書

収益及び費用ないし、利益又は損失という概念から離れて、一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするために、業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分けて報告する計算書です。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等の業務運営に関し、国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

### 決算報告書

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

### 3. 国立大学法人特有の会計処理について

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であることから、原則、損益均衡となる会計制度が取られています。ただし、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加等、経営努力を行った場合等には、利益が生じます。

#### 特有の会計処理の一例

##### ●運営費交付金100の交付を受け、全額を費用に充てた場合

【入金時】 (借方)普通預金100 / (貸方)運営費交付金債務100

運営費交付金は国立大学法人に対して国から負託された業務の財源であることから、入金時に直ちに収益と認識せず、運営費交付金債務(流動負債)として、負債に計上します。

【期中】 (借方)費用100 / (貸方)普通預金100

【期末】 (借方)運営費交付金債務100 / (貸方)運営費交付金収益100

一定期間経過後に、運営費交付金債務を運営費交付金収益に振替えます。これにより、(借方)費用100 / (貸方)運営費交付金収益100となり、損益が均衡する仕組みになっています。

##### ●運営費交付金100の交付を受け、全額を資産購入に充てた場合 (償却期間5年)

【入金時】 (借方)普通預金100 / (貸方)運営費交付金債務100

【期中】 (借方)固定資産100 / (貸方)普通預金100  
(借方)運営費交付金債務100 / 資産見返運営費交付金債務100

取得時に固定資産の増及び流動資産(普通預金)の減の会計処理を行い、固定資産購入額相当の運営費交付金債務を資産見返運営費交付金債務(固定負債)に振替えます。

【期末】 (借方)減価償却費20 / (貸方)減価償却累計額20  
(借方)資産見返運営費交付金債務20 / 資産見返運営費交付金戻入20

減価償却費相当の資産見返運営費交付金債務を資産見返運営費交付金戻入(収益勘定)に同額振替えます。これにより、(借方)減価償却費20 / 資産見返運営費交付金戻入20となり、損益が均衡します。なお、資産見返運営費交付金債務の残高は、次年度以降の減価償却費で、資産見返交付金戻入に振り替えるため、損益は均衡します。

## 4. 貸借対照表について

(単位:百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>資産の部</b>	<b>110,509</b>	<b>109,923</b>	<b>△585</b>
<b>固定資産</b>	108,006	106,904	△1,102
<b>有形固定資産</b>	106,540	105,606	△933
土地	73,949	73,949	0
建物	22,676	22,397	△279
構築物	988	979	△9
機械装置・工具器具備品	2,023	1,634	△389
図書	6,615	6,444	△171
美術品・收藏品	83	83	0
その他固定資産	202	118	△84
<b>無形固定資産</b>	299	328	28
特許権・商標権	34	73	39
ソフトウェア	123	143	20
特許権仮勘定	141	110	△30
その他の無形固定資産	0	0	0
<b>投資その他の資産</b>	1,166	969	△196
投資有価証券	1,166	967	△198
差入敷金・保証金	-	2	2
<b>流動資産</b>	2,502	3,019	516
現金及び預金	2,065	2,528	462
未収学生納付金収入	69	66	△2
未収入金	151	209	58
有価証券	200	200	0
その他の流動資産	15	12	△3

建物は812百万円増加していますが、経年劣化に伴う減価償却費等も1,091百万円増加したことから、279百万円の減少となっております。  
機械装置・工具器具備品は237百万円増加していますが、上記同様に減価償却費等が627百万円増加したことから389百万円の減少となっております。

学生センター、本部棟竣工による建設仮勘定の減少が主な要因です。

申請中の特許等の権利化に伴い、特許権・商標権は39百万円増加しています。特許権仮勘定は、30百万円増加しましたが、過年度分の特許仮勘定の権利化、費用化が61百万円あったことから30百万円の減少となりました。

長期で運用している国債及び地方債等が1,167百万円あり、うち1年以内に償還を迎えるものが200百万円です。

未払金の増加および投資有価証券の減少等により、462百万円の増加となっております。

入学者のうち、入学料免除申請者が減少したことから、2百万円の減少となっております。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

(単位:百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>負債の部</b>	<b>15,485</b>	<b>15,512</b>	<b>26</b>
<b>固定負債</b>	<b>11,483</b>	<b>11,095</b>	<b>△388</b>
資産見返負債	9,315	9,108	△206
長期未払金	242	118	△124
資産除去債務	17	18	0
その他固定負債	1,908	1,850	△57
<b>流動負債</b>	<b>4,002</b>	<b>4,416</b>	<b>414</b>
運営費交付金債務	212	468	256
寄附金債務	1,568	1,490	△78
前受受託研究費等	97	90	△7
前受受託事業等	-	1	1
預り科学研究費補助金等	74	84	10
預り金	169	153	△16
未払金			
未払消費税等	1,875	2,124	249
その他流動負債	4	3	0

国立大学法人特有の会計処理で発生する勘定科目です。(詳細はP2参照)  
固定資産を購入時に、その財源の負債(流動負債)を資産見返負債(固定負債)に振替え、減価償却費を計上する際、資産見返負債を取り崩して、収益勘定を立てることで、費用と収益の均衡を図ります。

長期のリース債務の減少によります。

平成22年度に、35年間低廉賃貸をすることを条件として負担付贈与を受けた施設(宿舍)について、賃貸契約が当該契約期間の途中で終了した場合に本学が負う当事業年度末時点の償還義務相当額が計上されています。

退職手当の債務繰越分及び業務達成基準を一部導入したことに伴う債務繰越分により増加しています。

科学研究費助成事業の基金分の繰越しの増加によります。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本取引から生ずる剰余金であり、国から措置された施設費等で固定資産を購入した場合等に増加し、逆に評価替え(損益取引でいう減価償却相当)により減少します。

<b>純資産の部</b>	<b>95,023</b>	<b>94,411</b>	<b>△612</b>
政府出資金	97,494	97,494	0
<b>資本剰余金</b>	<b>△3,056</b>	<b>△3,589</b>	<b>△533</b>
前中期目標期間繰越積立金	131	129	△1
教育研究環境整備・充実積立金	398	285	△113
当期未処分利益	55	88	33
その他有価証券評価差額金	0	2	2

目的積立金以外の当期未処分利益であり、翌事業年度で損失が生じた場合に補填する積立金127百万円及び、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額について文部科学大臣から経営努力認定を受けることで、翌事業年度以降に使用できる目的積立金2百万円であり、前中期目標期間から繰越したものです。減少は特許権仮勘定の資産化・費用化によるものです。

今中期目標期間において承認された目的積立金(平成22-23年度当期未処分利益相当額)となります。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

## 5. 損益計算書について

(単位:百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>経常費用</b>	<b>17,260</b>	<b>16,723</b>	<b>△537</b>
業務費	16,556	15,858	△697
教育経費	2,076	2,041	△34
研究経費	1,465	1,310	△155
教育研究支援経費	284	553	268
受託研究費等	1,084	961	△123
受託事業費等	207	202	△4
人件費	11,437	10,789	△648
一般管理費	687	853	166
財務費用	17	11	△5
雑損	0	0	0
<b>臨時損失</b>	<b>6</b>	<b>50</b>	<b>43</b>
固定資産除却損	6	50	43

教育施設の修繕等の教育環境整備費が減少したことから、教育経費は減少しています。

研究施設の修繕等の研究環境整備費が減少したことから、研究経費は減少しています。

図書(資産勘定)の除却を行った際は、費用勘定に振替えます。平成24年度は、図書の整理による除却が多かったことから、教育研究支援経費は増加しています。

今年度は新規複数年契約が多く、また、初年度の入金額も少なかったため、費用が減少しています。  
加えて複数年契約では研究期間で減価償却を行うため、当期の減価償却費も減少しています。

主に国の臨時特例法に準じた給与引き下げを行ったことにより、人件費は減少しています。

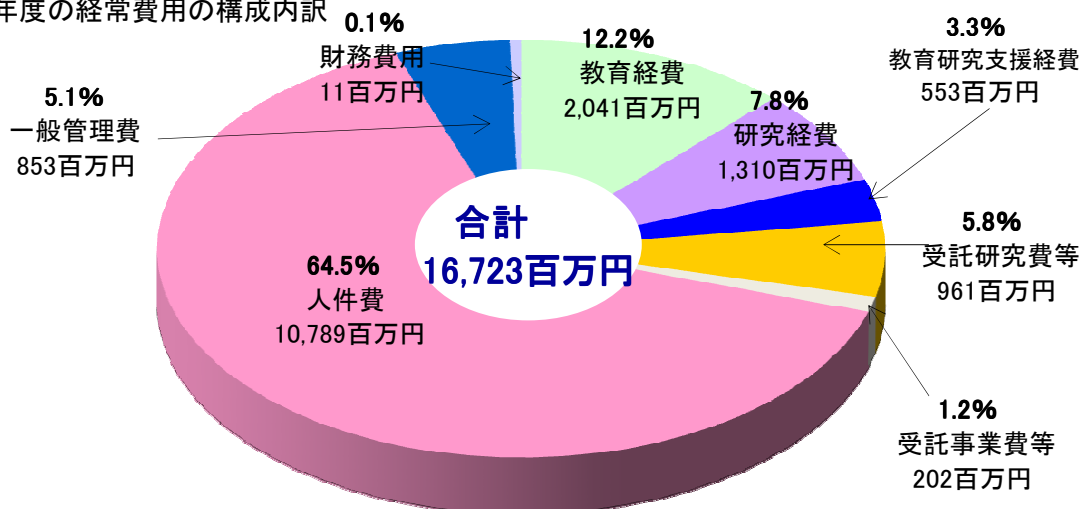
本部棟の改修に伴う費用の増加等により、一般管理費は増加しました。

構内環境整備のため、計画的に当期総利益を計上しています。

当期総利益	55	88	33
-------	----	----	----

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

### ■ 平成24年度の経常費用の構成内訳



(単位:百万円)

勘定科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>経常収益</b>	<b>17,315</b>	<b>16,752</b>	<b>△563</b>
運営費交付金収益	8,225	7,642	△582
学生納付金収益	5,890	5,913	23
講習料収益	21	17	△3
受託研究等収益	1,073	944	△129
受託事業等収益	207	202	△4
寄附金収益	382	415	32
補助金等収益	499	270	△228
施設費収益	22	91	68
財務収益	8	6	△2
雑益	411	435	24
資産見返負債戻入	573	811	238
<b>臨時利益</b>	<b>6</b>	<b>50</b>	<b>43</b>
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>59</b>	<b>59</b>

運営費交付金債務から運営費交付金を財源とした資産購入額及び、退職手当の執行残等、負債として翌年度以降に繰越すものを除き、債務から収益に振替えます。平成24年度は、臨時特例法の影響で運営費交付金が減少したため、収益額は減少しています。

授業料に関しては、授業料債務から授業料を財源とした資産購入額を除き、債務から収益に振替えますが、平成24年度は、資産購入額が減少したことから、収益額は増加しています。

平成24年度は複数年契約初年度のものも多く、また、入金額も少なかったため、収益額は減少しております。加えて、複数年契約では研究期間で減価償却を行うため、当期の減価償却費と対応する収益も減少しています。

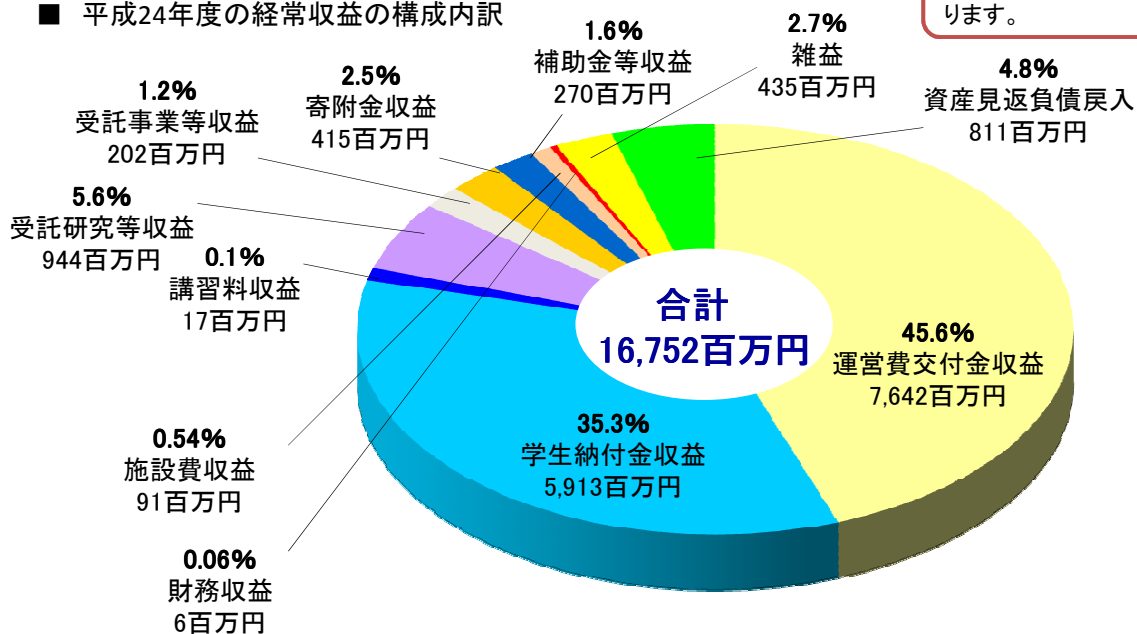
前年度終了の補助金が多かったため、収入額が減少したことにより、収益額も減少しています。

施設整備費補助金対象事業工事の竣工により修繕等の費用が増加したため、費用に対応する収益額は増加しています。

学生納付金や寄附金、補助金、運営費交付金等を財源とし、取得した資産の減価償却費が増加したことにより、対応する資産見返負債戻入も増加しております。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

■ 平成24年度の経常収益の構成内訳





## 6. キャッシュ・フロー計算書について

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,141</b>	<b>804</b>	<b>△336</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,493	△3,293	200
人件費支出	△11,742	△11,167	575
その他の業務支出	△610	△688	△77
運営費交付金収入	8,418	8,043	△375
学生納付金収入	5,900	5,822	△78
受託研究費等・受託事業費等収入	1,263	1,069	△193
補助金等収入	622	328	△293
補助金等の精算による返還金の支出	△3	△13	△9
寄附金収入	365	310	△55
預り金の増減	47	8	△38
その他の収入	374	385	10
国庫納付金の支払額	-	-	-
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,474</b>	<b>△194</b>	<b>1280</b>
有価証券の取得による支出	△2,099	△500	1,599
有価証券の売却による収入	2,080	700	△1,380
定期預金等への支出	△655	△50	605
定期預金の払戻による収入	655	50	△605
有形固定資産の取得による支出	△1,507	△1,121	385
無形固定資産の取得による支出	△108	△105	2
施設費による収入	150	827	676
利息及び配当金の受取額	9	7	△2
その他の投資支出	-	△2	△2
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△147</b>	<b>△147</b>	<b>0</b>
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△135	△5
利息の支払額	△18	△12	5
<b>IV 資金増減額</b>	<b>△481</b>	<b>462</b>	<b>944</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,467</b>	<b>1,985</b>	<b>△481</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,985</b>	<b>2,448</b>	<b>462</b>

国立大学法人の投資活動以外の業務の実施に係る資金の状態を表します。

投資活動以外の業務のうち教育研究業務に係る支出になります。

投資活動以外の業務のうち一般管理業務に係る支出になります。

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、固定資産、投資資産の取得及び売却等を表示しています。

借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等を表示しています。

当期の資金の増減額を表示しています。

定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは、一致しません。

※各年度の数値で、収入はプラス、支出はマイナスで表示しています。  
 ※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書について

(単位:百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
<b>I 業務費用</b>	9,109	8,629	△479
(1) 損益計算書上の費用	17,267	16,774	△493
業務費	16,556	15,858	△697
一般管理費	687	853	166
財務費用	17	11	△5
雑損	0	0	0
臨時損失	6	50	43
(2) (控除) 自己収入等	△8,158	△8,144	13
学生納付金収益	△5,890	△5,913	△23
講習料収益	△21	△17	3
受託研究等収益・受託事業等収益	△1,281	△1,146	134
寄附金収益	△382	△415	△32
資産見返運営費交付金等戻入	△164	△185	△20
資産見返寄附金戻入	△188	△184	4
財務収益	△8	△6	2
雑益	△213	△234	△20
臨時利益	△6	△39	△33
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	1,283	1,254	△29
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	5	2	△3
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	0	0	0
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	0	135	135
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>	6	△58	△64
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>	83	△31	△115
<b>VIII 機会費用</b>	991	579	△411
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66	58	△7
政府出資の機会費用	925	521	△403
<b>IX 国立大学法人等業務実施コスト</b>	11,481	10,512	△969

損益計算書上の費用から、自己収入による収益を差し引いたもので、運営費交付金等の国の財源による、費用を計上しています。

学生納付金等、国の財源によらない自己収入を財源とした収益を計上しています。

国の施設費等で取得した資産の減価償却費相当等、損益計算書には反映されていない、国民負担額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで、免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍等の金額を表しています。

政府出資金を仮に国立大学法人に出資するのではなく、運用した場合の利息相当額を表します。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

## 8. 決算報告書について

### ●平成24年度収入

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	8,641	8,245	△395
(うち補正予算による追加)	(0)	(151)	(151)
施設整備費補助金	869	782	△86
(うち補正予算による追加)	(578)	(576)	(△2)
補助金等収入	203	328	126
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	0
自己収入	5,987	6,214	227
授業料、入学料及び検定料収入	5,884	5,822	△61
雑収入	103	392	288
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,806	1,518	△287
引当金取崩	—	0	0
目的積立金取崩	0	168	168
計	17,551	17,302	△247

前年度の補助金の未収分の入金等により、予算額に比して決算額が多くなっています。

当初予定よりも授業料免除を拡大して実施したため、予算額に比して決算額が少なくなっています。

科学研究費助成事業の間接経費収入、財産貸付料収入の増により、予算額に比して、決算額が多くなっています。

### ●平成24年度支出

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	14,628	14,078	△548
教育研究経費	14,628	14,078	△548
(うち施設災害復旧事業)	(0)	(0)	(0)
施設整備費	914	828	△85
(うち施設災害復旧事業)	(7)	(5)	(△2)
補助金等	203	296	94
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,806	1,564	△241
計	17,551	16,768	△782

国の臨時特例法に準じた人件費の削減により、予算額に比して決算額が少なくなっています。

※単位未満を切捨てにしているため、合計額等が合わない場合があります。

## 9. 財務指標について

財務指標は、一般的に財務諸表上の項目の比率等を算出し、財政状況や運営状況の分析を行うものであり、経年比較により目標に掲げた結果が数値として反映されているかを見ることに使用します。以下は、5つの指標体系による数値となります。

### ●5つの指標体系

1. 健全性(安定性)： 国立大学が法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるかを示す指標になります。
2. 効 率 性： 教育研究活動を実施する上で、資源を効果的に活用しているかを示す指標になります。
3. 発 展 性： 国からの運営費交付金や学生納付金収入以外の多様な資源が確保できているかを示す指標になります。
4. 活 動 性： 高等教育及び学術研究の水準の向上に、財務的に資源が確保できているかを示す指標になります。
5. 収 益 性： 事業活動において、いかに効果的・効率的に利益を得ているかを示す指標になります。

⇒ 一般企業では、企業に投下された資金に対して、どれだけの利益を獲得したか、すなわち、資本と利益の関係で説明されることが一般的です。国立大学法人の出資金は、国から出資された固定資産しかないため、経常利益比率及び収益の内訳からの分析等になります。また、国立大学法人の収益は、教育サービス、研究業務等の数値的な認識であることや、利益の獲得を目標としていないため、他の指標と比べ、良し悪しが付けにくいものになっています。

### ●同種グループ大学

医学系学部を有さず、かつ、学生収容定員に占める理工系学生数及び文科系学生数の割合が、いずれかの2倍を超えない大学であり、全国の国立大学では、本学の他8大学があります。(同種グループ平均は、各大学の分子の合計/各大学の分母の合計で算出しています。)

## 1. 健全性(安定性)

### 1-1 流動比率

(流動資産／流動負債) × 100

1年以内に支払うべき債務(流動負債)に対して、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを示すもので、数値が高いほど支払い余力があることを示しています。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	70.9%	65.1%	62.5%	68.4%	5.9%
同種グループ平均	98.9%	96.5%	98.4%	97.0%	△1.4%

(増減理由等)

平成24年度の流動比率は、平成23年度と比較すると5.9ポイント増となっています。

平成24年度は国債の運用を一部取りやめたため、流動比率が増加しました。

国立大学の流動負債には、民間企業と同様の未払金、未払消費税等の短期的に支払うべき債務と、国立大学独特の運営費交付金債務や寄付金債務のような短期的な支払いがない債務が混在しており、短期的な支払能力の有無と必ず一致するわけではありません。

本学の流動比率は、同種グループ平均を下回っておりますが、これは計画的な資金運用を行っているためであり、春期授業料が4月末～5月上旬に入金されることから、決算期末を基準とした場合、一時的に流動比率は低い状態にあるものの、資金繰りの面では、全く問題はありません。  
**【同種グループ9大学中9位】**

### 1-2 自己資本比率

(自己資本／(負債＋自己資本)) × 100

自己資本比率は、一般的には高いほど会社の安全性は高いといわれています。ただし、国立大学法人の負債は、資産見返負債勘定(国立大学法人特有の会計処理による負債)等であり、資本の多くは出資金(国から出資された固定資産)等で構成されているため、国立大学法人が業務運営を改善したことにより比率が上昇するようなことはほとんどありません。特に、出資された資産の減価償却額は資本剰余金の減少となるため、自己資本が毎年大幅に減少することも考えられます。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	87.2%	85.9%	86.0%	85.9%	△0.1%
同種グループ平均	85.5%	85.8%	85.1%	83.2%	△1.9%

(増減理由)

平成24年度の自己資本比率は、平成23年度と比較すると0.1ポイント減となっています。平成24年度については、自己資本比率に大きな影響を与える事象はなく、平成23年度と同水準となっています。  
**【同種グループ9大学中4位】**

## 2. 効率性

### 2-1 人件費比率

(人件費/業務費) × 100

人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標です。この数値が高いほど労働集約的な費用構造にあると判断されます。そのため、人件費比率が低いほど教育研究活動の財源が確保されているといえます。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	65.0%	69.3%	69.1%	68.0%	△1.0%
同種グループ平均	69.8%	71.6%	69.8%	68.6%	△1.2%

(増減理由等)

平成24年度の人件費比率は、平成23年度と比較すると1.0ポイント減となっています。平成24年度の人件費は国の臨時特例法に準拠した給与削減を実施したこと等により、平成23年度と比べて639百万円減少したことから、人件費比率は低下しています。

人件費比率は、一つの指標ではありますが、数値には表れない、教育サービス・研究業務・管理業務の向上が重要です。  
**【同種グループ9大学中3位】**

### 2-2 一般管理費比率

(一般管理費/業務費) × 100

業務費に対する一般管理費の割合を示すものであり、数値が低いほど管理的経費が低く、教育研究活動の財源が確保されていることを示します。

人件費比率と同様に、補助金や受託研究等の獲得状況や減価償却費等の影響により数値が変動するとともに、大学間で一般管理費の概念(業務費との区分方法)が異なる場合が考えられるため、比較の限界があります。また、一般管理費には建物管理保守経費、消費税等の固定費的な要素が含まれる場合が考えられるため、法人の規模等により差が生じる可能性があります。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	4.4%	3.9%	4.1%	5.4%	1.2%
同種グループ平均	4.9%	4.5%	4.6%	4.8%	0.1%

(増減理由等)

平成24年度の一般管理比率は、平成23年度と比較すると1.2ポイント増となっています。平成24年度の一般管理費は本部棟の改修工事の影響により166百万円増加する一方、人件費の減少を主な要因として、業務費が698百万円減少していることから、数値は上昇しています。

【同種グループ9大学中6位】

### 3. 発展性

#### 3-1 外部資金比率

$(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) / \text{経常収益} \times 100$

経常収益に対する外部から獲得した資金(受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益)の比率であり、数値が高いほど外部から獲得した資金による財源が確保されていることを示しています。

	H21	H22	H23	H24	増減 (H24-H23)
横浜国立大学	10.5%	8.0%	9.6%	9.3%	△0.3%
同種グループ平均	7.4%	6.4%	6.9%	6.5%	△0.5%

(増減理由等)

平成24年度の外部資金比率は、平成23年度と比較すると0.3ポイント減とほぼ例年並となっています。平成24年度は、受託・共同契約の新規契約額は252百万円増加しましたが、複数年のものが多く、初年度の入金も少なかったため、収入が平成23年度と比べて143百万円減少したことによります。加えて、複数年契約の場合、研究期間で減価償却を行うため、当期の減価償却費は減少し、対応する収益額が減少しています。

なお、翌年度はこれらの要因がなくなるため、増加が見込まれます。

【同種グループ9大学中1位】

### 4. 活動性

#### 4-1 業務費対教育経費比率

$(\text{教育経費} / \text{業務費}) \times 100$

業務費に対する教育経費の比率で、数値が高いほど教育活動に使用される経費割合が高いことを示しています。

ただし、業務費には施設費による建物の修繕や撤去に係る費用、受託・共同研究費、寄附金、補助金で計上した経費も含まれているので、受託・共同研究費及び寄附金の執行状況や施設費及び補助金の獲得状況により数値が変動します。

また、教育的な目的で取得した固定資産は、減価償却という形で費用計上となりますので、耐用年数により取得した年度から後年度に教育経費が振り分けられます。このため、高額な固定資産の取得を行った年度については、当該年度の減価償却費以外の費用は計上されず、教育的な費用が後年度に分配されることにより、予算の多くを固定資産の取得のために使用した場合は一時的に教育経費が減少します。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	14.3%	12.3%	12.5%	12.9%	0.3%
同種グループ平均	13.2%	12.1%	13.1%	14.0%	0.9%

(増減理由等)

平成24年度の業務費対教育経費比率は、平成23年度と比較して0.3ポイント増となっています。平成24年度の教育経費は、教育施設の修繕等の教育環境整備費が減少したことから平成23年度と比べて34百万円減少しましたが、一方で、業務費も698百万円減少していることから、ほぼ例年並の数値となっています。  
【同種グループ9大学中7位】

#### 4-2 業務費対研究経費比率

(研究経費／業務費)×100

業務費に対する研究経費の比率であり、数値が高いほど研究活動に使用される経費割合が高いことを示しています。

教育経費同様、業務費には施設費による建物の修繕や撤去に係る費用、受託・共同研究費、寄附金及び補助金で計上した研究経費も含まれていますので、受託・共同研究費、寄附金の執行状況や補助金の獲得状況により数値が変動します。

研究目的で取得した固定資産も、教育経費同様に減価償却という形で費用計上となりますので、耐用年数により取得した年度から後年度に研究経費が振り分けられます。そのため、高額な固定資産の取得を行った年度については、当該年度の減価償却費以外の費用は計上されず、研究費用が後年度に分配されることにより、予算の多くを固定資産の取得のために使用した場合は一時的に研究経費が減少します。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	10.4%	10.1%	8.9%	8.3%	△0.6%
同種グループ平均	8.0%	7.9%	8.1%	8.7%	0.5%

(増減理由等)

平成24年度の業務費対研究経費比率は、平成23年度と比較すると0.6ポイント減となっています。平成24年度は、研究施設の修繕等の研究環境整備費が減少したこと、また、平成23年度で大型の補助金が終了し、補助金収入が減少したことにより、研究費は155百万円減少しましたが、一方で、業務費も698百万円減少していることから、ほぼ昨年度並の数値となっています。  
【同種グループ9大学中5位】



### 4-3 学生当教育経費

教育経費／在籍学生数(現員数)

学生一人当たりの教育経費であり、数値が高いほど学生一人当たりの教育に要する経費の割合が高いことを示しています。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	243千円	200千円	203千円	201千円	△2千円
同種グループ平均	222千円	196千円	218千円	231千円	13千円

(増減理由等)

平成24年度の学生当たり教育経費は、平成24年度も拡大された大学独自の授業料免除等と、教育施設の修繕等の教育環境整備費の減少を主な要因として、ほぼ例年並となっています。  
**【同種グループ9大学中6位】**

### 4-4 教員当研究経費

研究経費／教員数(常勤)

教員一人当たりの研究経費で、数値が高いほど教員一人当たりの研究活動に使用する経費が高いことを示しています。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	2,576千円	2,326千円	2,058千円	1,845千円	△213千円
同種グループ平均	1,766千円	1,651千円	1,765千円	1,853千円	88千円

(増減理由等)

平成24年度の教員当たり研究経費は、平成23年度と比較すると213千円の減になっています。これは、平成24年度は、研究施設の修繕等の研究環境整備費が減少したこと、また、平成23年度で大型の補助金が終了し、補助金収入が減少したことにより、研究経費が△155百万円と減少したことが主な要因です。  
**【同種グループ9大学中3位】**

#### 4-5 教員当広義研究経費

(研究経費＋受託研究費等＋科学研究費補助金等(直接経費)／教員数(常勤)  
 常勤教員一人当たりの最広義の研究費の金額です。数値が高いほど研究費が多いことを示します。ただし、研究費に含まれる施設費からの研究棟等の修繕費・撤去費等の費用が多い場合や、寄附金の執行状況、補助金の獲得状況などにより数値が増減します。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	5,356千円	4,339千円	4,558千円	4,198千円	△360千円
同種グループ平均	3,527千円	3,210千円	3,380千円	3,510千円	27千円

(増減理由等)  
 平成24年度の教員当広義研究経費は、平成23年度と比較すると360千円減になっています。受託研究経費の収入額の減少等による費用の減少及び研究施設の修繕費等の研究環境整備費の減少が主な要因です。  
**【同種グループ9大学中2位】**

### 5. 収益性

#### 5-1 経常利益比率

(経常利益／経常収益)×100  
 経常収益に対する経常利益の比率であり、数値が高いほど収益性が高いことを示しています。しかし、大学の主たる業務は教育研究であり、業務の実施によって利益の獲得を目的とするものではなく、計画どおりに業務を実施し、予算を執行した場合、原則損益が均衡するので、数値が高いからといって一概に良いとはいえません。

	H21	H22	H23	H24	増 減 (H24-H23)
横浜国立大学	△1.9%	2.2%	0.3%	0.2%	△0.1%
同種グループ平均	△0.4%	3.1%	0.9%	0.3%	△0.6%

(増減理由等)  
 平成24年度は、平成23年度に比べ0.1%減になっています。これは、年度予算の計画的な執行によるものです。  
**【同種グループ9大学中7位】**